

# IAIA Japan Newsletter

Volume 5, No. 2

February 2002

## Contents

Page1

環境アセスメント学会の設立  
へ

東京工業大学 原科幸彦

Page2

マレーシア国サバ州生物多様性保全プログラム協力：その参加型計画とプログラム・アプローチ

井口次郎・米田政明・草野孝久

Page7

灰色のススメ（その2）  
ウェールズ大学通信制大学院 田中章

Page10

IAIA-J 定例会報告

Page10

2001年度第4回幹事会報告

Page11

「新学会を考える」討論会報告

Page13

「新設する環境アセスメント学会と IAIA-J について」の集会の報告

Page14

2001年度第5回拡大幹事会報告

Page14

2001年度第6回拡大幹事会の報告

Page15

第5回評価書評査会の開催のおしらせ

Page15

臨時総会開催のお知らせ

## 環境アセスメント学会の設立へ

原科幸彦（東京工業大学）

昨年、5月19日に江戸川大学で開かれました平成13年度総会において、新たに環境アセスメントの国内学会を作ることの検討を始めることを決めました。その後の経緯などは逐次、メイリングリストなどでお伝えしてきましたが、12月5日に第1回呼びかけ人会が開催されました。その結果、いよいよ本年4月を目標に新学会を設立することとなりました。このことは、今年1月9日の朝日新聞朝刊で「環境アセス学会4月設立」と報道されましたので、ご存知の方も多いと思います。

新学会設立の趣旨と活動内容、設立総会の案内なども、このニュースレターに掲載しましたのでご確認下さい。新学会の設立総会は4月20日に東京で行います。中央大学の後楽園キャンパスです。

この「環境アセスメント学会」は、環境アセスメントの専門家と関係する学識者により構成されるものですから、これまでの IAIA Japan の枠を越える組織です。しかし、その活動の中核部分は IAIA Japan のメンバーが担うべきものと考えます。

### （新学会の活動とその準備）

新学会の活動は、従来の IAIA Japan の活動をさらに拡大したものと言えます。年次研究発表会や定例会、各研究部会の活動は継続できますが参加メンバーは広がります。ニュースレターの代わりに学会誌を季刊で発行する予定です。論説以外に学術論文の掲載もなされ、評証も掲載できます。もちろん、IAIAと関連する活動は、新学会では広報・涉外委員会の活動の一部として行います。

確定的ではありませんが、計画している委員会は以下の7つです。

総務・会計、広報・涉外、学術、編集、

情報発信、大会、企画（設立総会も担当）

これらの各委員会で学会活動は行われますが、その準備のための作業委員会がスタートし、私が委員長を務めています。この委員会のメンバーは総数では25人以上にもなっていますので、以下の作業幹事9名を定めました。委員長を含め計10名の中でIAIAのメンバーは6名です。

浅見泰司、石川公敏、鹿島茂、倉阪秀史、栗本洋二、島津康男、田中章、原科幸彦、村山武彦、柳憲一郎

### （今後の進め方）

上記の委員会活動からも推測されるように、メンバーへのサービスは向上しますが、正会員の会費は従来通りの年額1万円ですから、IAIAのメンバーにとっては、新学会は基本的にメリットは大きいと考えられます。

されることにより、被援助側のニーズに照らして部分的な目標の達成しか保証できないからである。プロジェクト・アプローチが有するこのような問題をうけて、より上位の目標である被援助側のニーズ充足を保証する協力形態として、プログラム・アプローチが注目されていると言えよう。

この考え方を探れば、プログラム・アプローチとは、たとえば農業セクターであれば、農業政策はもとより農業省の組織改編や補助金の削減などもあわせて、農民への裨益という上位の目標を常に意識した取り組み<sup>6</sup>であるべきで、それは農業生産と普及と灌漑という異なる技術協力プロジェクトを組み合わせるといった案件以上のものであろう。

このように、プログラム協力とは、被援助側のニーズ充足というより長期的でより上位にある目標を、プロジェクトよりも強く意識した協力形態であるというとらえ方もできる。この発想から、本プログラム計画を見た場合、より重要なのは、5年間の協力期間で達成が期待される「総合的で持続可能な自然保全の手法 (approach) が強化される」というプログラム目標ではなく、むしろ、協力期間後に達成が期待される「サバ州の生物多様性と生態系が保全される」というより長期の目標（上位目標）であろう。サバ州の生物多様性と生態系が保全されてはじめて、サバ州民はその恩恵にあずかることができるからである。この上位目標を常に意識して、本件で計画された個々の活動をすすめることができ、このような意味における「プログラム」協力に沿ったものであろう。

そして、このような意味でのプログラム協力をすすめるためには、本プログラムの多様な実施者それぞれが、上位目標を常に意識して活動を行う必要がある。そのためには、今回計画立案に適用した上記の参加型による意思決定を、プログラム実施のモニタリング・評価にも用いることが適切であろう。参加型計画およびプログラム協力による望ましい効果が、今後の本プログラムの実施において実現化していくことが期待されている。

## 灰色のススメ(その2)

田中 章 ウェールズ大学通信制大学院  
<http://www.u-wales.jp/welcome/>

### はじめに

国際的な環境アセスメント実務者団体であるIAIA（米本国拠地）の日本支部として、IAIA-Japanが設立されたのは1997年1月10日のことである。日本にも環境アセスメントに携わる専門家の集まりを創ろうと有志が集まり活動を開始してから、(1年間の設立準備期間を含め)5年

<sup>6</sup> JICAが実施した「第三次インドネシア農業開発アンブレラ協力」では、行政の構造改善政策まで踏み込んだ協力がなされた。

が経過した。その間、環境影響評価法が公布・施行され、日本の環境アセスメントを取り巻く環境は大きく変化した。そして2002年、新しいタイプの学会を目指し、新たに「環境アセスメント学会（Japan Society for Impact Assessment, JSIA）」が設立されることとなった（[www.jsia.net](http://www.jsia.net)）。

IAIA-Japanは新学会設立に合わせて発展的に解散し、新学会でのより多様な活動に移行していくことが予定されている。試行錯誤の5年間であったが、会員皆様のご協力のおかげで小規模ながら既成概念にとらわれないユニークな活動を行うことができた。国際的潮流の中での日本の環境アセスメントの課題を確認することもできた。そして今、新しい学会へと我々の活動がより発展的に継承されてゆくこととなる。私個人としては、設立以来事務局長として分不相応のなれない大役で行き届かないことも多々あったと大いに反省している。生態系部会では、「Ecological Impact Assessment」(Treweek著)という良書の翻訳研究を通して、多くの熱心なEcIA実務者の方々と交流できた。この場を借りて、これまでの皆様のご助力に感謝とお礼を申し上げます。そして、新学会でも皆様の積極的なご参加を期待しております。

### 灰色のススメ（その1）

5年目に入ったニュースレター発行もこの号とあと最終回を残すのみとなった。最初のニュースレターに「灰色のススメ」という私のエッセイを掲載していただいたが、ここでその内容を振り返ってみたい。

環境アセスメントは、対立構造がもたらす「賛成一反対」、「黒一白」、「善一悪」のような単純な結論ではなく、その中間にある様々な「灰色」段階の情報を開示してこそ意味がある。したがって、準備書や評価書(EIS)では、様々な段階の「影響」とそれに応じた様々な「ミティゲーション方策」の内容がそれぞれ淡々と示されるべきである、という内容であった。このような考え方方は今も変わらない。今回は「灰色のススメ（その2）」として、EISの「灰色」の中身についてもう少し具体的に述べてみたい。

### EISにおける必要最低限の情報とは？

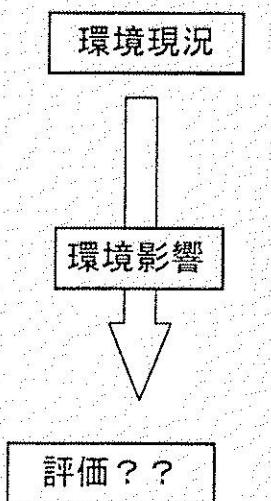
提案された開発事業により市民がどのような「損害」を被るかという影響把握と、それに対して事業の提案する「利益」の情報は、環境アセスメントの天秤の皿に載せるべき基本情報である。環境アセスメントにおける「評価」とは、この天秤の両皿の質と量が明示され、両者のバランスを検討できる状態になって初めて可能になる。「利益」の中身については、米国NEPAのように経済

波及効果等を含めて考える場合、日本のように環境に焦点を絞る場合というように制度によって幅がある。とはいっても、たとえ環境に焦点を絞った環境アセスメントとしても、従来の日本のEISは「影響」に偏っており、「利益」、即ち、「ミティゲーション提案」の情報が極めて不十分である。

環境影響評価法以前の閣議決定要綱では「ミティゲーション提案」の義務が明確ではなく、提案事業による環境影響を、実質的なミティゲーション提案なしに「評価」できる非合理的な仕組みになっていた。ミティゲーション方策の提案がなければ、評価の天秤は「影響」に傾くはずであるが、環境アセスメントは事業者が実施するため、「影響有り」と認めるわけにはいかず、結局、「影響は軽微である」等の作文による「評価」がまかり通ることになった（図1参照）。市民の側からみると、「ミティゲーション提案」が示されていないEISは「取り付く島もない」ものであり、環境アセスメントへの参加の障害となっている。

よく考えてみると、環境アセスメントが義務付けられる事業は、そもそも「必ず」甚大な環境影響を及ぼすような大規模事業である。そこでは影響の「有無を評価」するのではなく、予想される大小様々な影響に対する多様なミティゲーション提案の妥当性を評価するものでなければならない。これが、環境アセスメントにおける「灰色のススメ」である。

### 従来型プロセス



### 本来型プロセス

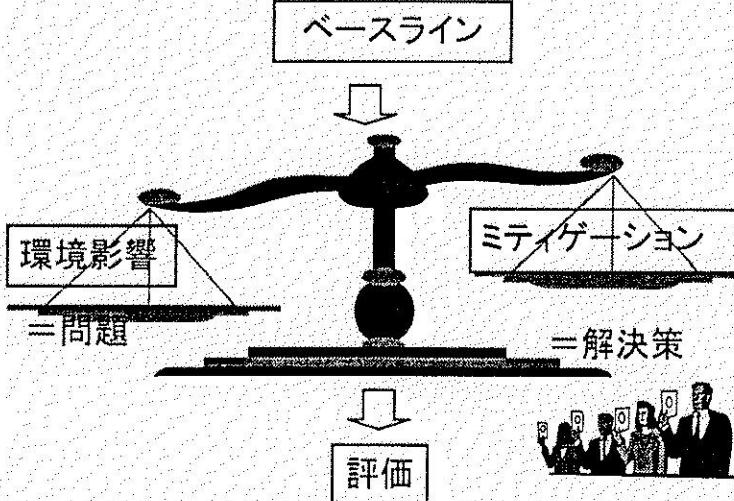


図1 環境アセスメントにおける評価の根拠

注：ここでいう環境アセスメントは、日本に法制化されているいわゆる「事業アセス」のことであり、戦略アセスのことではない。実は、「事業アセス」は国際標準のProject EIAのレベルにはまだ達しておらず、多くの課題が残されている。戦略アセスは必要であるが、現行の「事業アセス」をせめてProject EIA レベルにすることも必要不可欠なのである。

市民が「取り付く島がある」環境アセスメントとするために、EISに最低限必要な情報を次の①から④にまとめてみた。

まず、①：提案事業の「社会的ニーズ」である。例えば、ある地区の道路がいつも渋滞し、これを何とかしたいという社会的ニーズに対して、バイパス道路の建設という事業が提案される場合には、この社会的問題やニーズを整理してEISに明示する必要があること。過去に計画された事業が今日の社会的ニーズと乖離しているのにも拘らず実行に移され、深刻な社会問題化することがある。提案された事業の社会的ニーズは、情報システムである環境アセスメントにおいて説明すべき重要な内容である。

次に、②：①の社会的ニーズを実現するための「複数案」である。この複数案の中には、a)提案事業自体を回避するという「ノーアクション」案、b)提案事業をその空間や時間ではなく他の空間や時間で行なうという案（空間や時間の回避案）、c)提案事業とは異なる種類の事業で①の社会的ニーズを達成できる事業案、という3段階の複数案が含まれるべきである（表1参照）。先の既存道路の渋滞を解消する社会ニーズを例にとって説明すると、a)ノーアクション案として、それを行なわない案、b)バイパスは作るが他の場所にルートを移したり時期をずらして建設したりする案、c)バイパス建設ではなく、既存道路を拡幅する案、一方通行にする案等の提案がEISに示さるべきである。

最後にEISで説明されるべき情報は、③：複数案ごとの「環境影響」と「ミティゲーション提案」についての定性的かつ定量的（時間的かつ空間的）情報である（図2参照）。

このように、EISにおいては「社会的ニーズ及びそのニーズを実現する複数案ごとの環境影響と、それらに対応するミティゲーション提案」という情報をどれだけわかりやすく説明できるか？がポイントである。事業によつては、環境アセスメントの公聴会に住民がほとんど参加しないものもあるが、自分たちにとってのマイナスとプラスが説明されれば、住民参加はおのずから促進されるものと考えている。

表1 環境アセスメントの準備書に掲載すべき「複数案」の種類

複数案の種類	内容説明
ノーアクション (ゼロオプションとも呼ぶ)	提案事業自体を「全体回避」すること。広義の「ミティゲーション方策」の中で最も優先的に検討すべきケース。(検討の順位であり、ノーアクションが最も優れているか否かの判断ではない。環境保全の視点からの判断は、複数案の影響とミティゲーションが出揃ったところで初めて可能になるが、EISに掲載する情報としては、事業者による判断結果(評価)よりも、市民による判断を可能にする複数案ごとの影響とミティゲーションの情報の方が重要である。) 換言すれば、バイパス建設がないと仮定した場合の地域の環境はどうなるのかという「ベースライン」情報を明らかにせよという意味。
場所や時間を変えた事業案	提案事業を実施するとしても、場所や時間を変えることによって(当該の場所や時間を「回避」することによって)環境影響の軽減を検討するケース。 これは、「全体回避」の検討の後に検討すべきミティゲーション方策である。
提案事業以外の種類の事業案	提案事業以外の方法で、当該の社会的ニーズを満足する方法を検討し、提示すること。 「まず事業ありき」のような場合は、もともとの社会的ニーズを明確することが難しく、結果としてこのような検討は難しいであろう。そのような公共事業における本末転倒を避ける意味でも、「社会的ニーズ」という情報の準備書への明示は極めて重要である。

注：英語の alternatives は主従の概念を含む「代替案」ではなく、「複数案」と訳すべきであろう

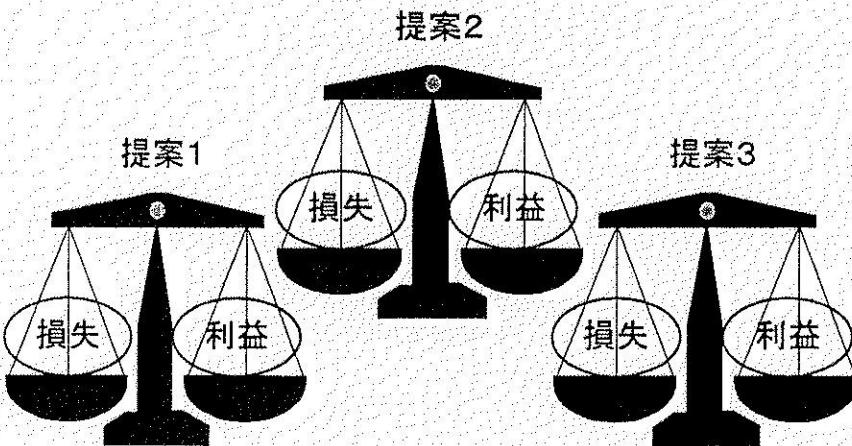


図2 準備書・評価書に示されるべき環境情報

#### 環境影響とミティゲーションの主体とは？

ところで、EISに示す影響把握やミティゲーション提案は、市民や住民にとっての環境影響やミティゲーションだけで十分なのだろうか？米国では、言葉を話せない野生生物の代りにそれらの生存の権利を主張する「Natural Resource Trustee」が法制化されており、Fish and Wildlife Service（連邦野生生物局）等がトラステーに指定されている。米国の環境アセスメント制度では、事業所管官庁にこれらのトラステーとの協議手続きが義務化されている。ちなみに、最近、日本に導入されつつある HEP(Habitat Evaluation Procedure) は、生態系に対する影響とミティゲーション提案を定性的かつ定量的（時空間的）に評価する必要があるトラステーのニーズに応えるために誕生したツールである。

日本では、環境影響評価法によって「生態系」や「回避・低減、代償」というミティゲーション方策も評価対象になったとはいって、トラステーのような代弁者制度がないため、EISの情報は人間中心のもので終始し、そこに生息する野生生物にとつての環境影響やミティゲーション方策は考慮されることなく済んでしまうかもしれない。

したがって、EISにおける環境影響やミティゲーション提案の主体として、人間だけではなく野生生物にも配慮しなければならない。人間でさえ、老若男女、健常者か障害者、行動範囲等、十人十色である。

したがって前述の①から④の情報に加えて、⑤：「誰にとっての」環境影響とミティゲーション提案なのか？という主体がEISに示されることが必要になってくる。

結局、環境アセスメントのEISに最低限必要な情報とは、「社会的ニーズ及びそれを具現化する複数案と、それぞれの事業案に対して主体ごとに整理された環境影響とそれらに対応するミティゲーション提案」ということができる。

日本の環境アセスメントには課題が山積みである。しかし、ここで述べたような「灰色」情報満載の準備書が生まれることによって、日本の環境アセスメントは、開発か保全か？の対立構造ではなく、どうしたら「Sustainable Development」が形成できるのか？という違う次元に移行していくと考えている。今後、これらの情報が定性的

かつ定量的（時間と空間）にどれだけ説明されているか？否か？というように、「EIS チェックリスト」として使われるよう工夫してみたい。

## IAIA-J 定例会報告

- 日時：11月1日（木曜日）6：30～8：30
- 場所：環境パートナーシップオフィス（青山）
- 演題：「アセス助っ人」について
- 講演者：名古屋大学名誉教授 島津康男先生
- 参加者数：22名

### □内容：

環境影響評価設計支援システム「アセス助っ人」について、島津先生から、特徴、使用法、思いなどについて、お話を聞きした後、参加者で実際にソフトを使用してみた。

要点は、以下の通りです。

#### ・2種類のマニュアルに対応

環境アセスメント関連のマニュアルは、事業別と環境項目別の2種類あるが、「事業から」と「環境項目から」という入り口を設けることにより、両方に対応している。

#### ・市民の視点

「市民から」という入り口を設けて、アセス手続きの各段階において、どのように市民が参加していくのかが示されている。「望ましい方法書」などにより、具体的な提案が可能である。

#### ・プロセス重視

アセスのプロセスを重視し、評価書だけでなく、準備書に関する情報も多く載せている。

#### ・教育的效果

環境アセスメント自体が減っている中、若手の技術力の低下を防ぐため、教育ソフトとしても有効的である。

#### ・各主体の情報共有のアイテムとして有効である。

・金太郎飴アセスにならないように、方法書や評価書が作られてでてくるものにはしていない。

#### (感想)

「アセス助っ人」は今までうわさには聞いてきたのですが、今回の島津先生の講演で、その意義や効果がよくわかり、関心しました。

特に、若手技術者や市民、NPOなどにとって、経験、知識のレベルアップに活かせるように思います。これは、私が進めていきたいとおもっている若者の社会参加にも、非常に有効だと思いました。

また、ソフトならではのデータベース機能と検索機能も魅力に感じました。法アセスの実例増加にともない、これからバージョンアップしていくことなので、期待しています。

定例会の後半には、参加者から、WEBとの連携によるデータベース性や更新性をさらに高めていければいいのでは、という意見も出ていて、納得しました。

(株)環境管理センター 生田

## 2001年度第4回幹事会報告

### ■第4回幹事会（拡大幹事会）（第2回新学会設立準備会）

- 日時：9月14日（月）18：30～20：30
- 場所：六本木、国際文化会館

- 議題：新設学会と今後のIAIA-Jについて  
配布資料

- ・(仮)環境アセスメント学会・設立趣意書(案)  
2001年8月27日修正版
- ・同上 9月14日改定版
- ・(仮)環境アセスメント学会の設立について  
(案) 2001年8月27日修正版
- ・環境アセスメント学会への期待と危惧 7月  
24日 島津康男氏の文章
- ・第3回幹事会報告
- ・環境アセスメント学会のあり方について 9  
月4日 島津康男氏の文章
- ・同上 9月14日改定版
- ・9月4日の島津氏の意見に対する原科氏の回答

### ●準備委員会参加者よりこれまでの経緯説明 (準備会の経緯)

- ・○月○日 第1回 設立準備委員会  
猿田委員長 原科副委員長ら 19名と環境省小林氏(オブザーバー)で設立準備委員会会合を開催。学会を設立することを合意
- ・○月○日 第1回 設立準備幹事会  
準備委員会より6名と環境省小林氏とで幹事会を開催。発起人名簿案等を作成。
- ・○月○日 第2回 設立準備幹事会  
発起人名簿案、設立趣意書案を作成。

### (IAIAと新学会との関係)

新学会は、IAIAと同じではないが、新しい学会の運営費の中から本部への登録料を払うことや、これまでのIAIAの活動をそのまま続けていくことには、準備会では合意している。ただし、IAIA日本支部を学会の中でどのような形で存続されることになるかは決まっていない。

### (今後の予定)

## IAIA Japan の紹介

リオの地球サミット以来、国際的な合意事項となった持続可能な発展のためには、計画策定や政策策定において、環境を配慮した意思決定を行うことが不可欠です。環境アセスメントやリスクアセスメント、テクノロジーアセスメントはそのための代表的な手続きですが、我が国ではまだ十分に機能していません。その背景には意思決定過程の透明化を拒む社会体質の問題があります。制度上の不十分さだけでなく、アセスメントあるいは影響評価を中心とした学会は存在せず、国際的かつ学際的な研究は堵に緒についたばかりといえます。

IAIA 日本支部(IAIA Japan)は、

- この分野で国際的な活動を行っている The International Association for Impact Assessment (IAIA)の日本支部として、
- 我が国のIAIA会員相互の、およびIAIA日本支部会員と海外のIAIA会員間の国際的学際的交流を促進し、
- さまざまな影響評価の制度、実務技術などの充実を図り、健全で持続的な社会の構築に貢献すること

を目的として、1997年1月10日に設立されました。

### The International Association for Impact Assessment の活動

IAIAは、1980年にアメリカで結成され、現在では2,500人、100カ国以上の会員から構成される国際的な学会です。IAIAの取組む領域は、人間活動が、自然、都市、社会などの環境に及ぼす影響を全て対象とし、環境影響評価をはじめ、環境監査、テクノロジーアセスメント、ライフサイクルアセスメント、戦略的アセスメント、リスクアセスメント、経済影響評価、社会影響評価などの各種アセスメント、さらには市民参加、環境マネージメント、開発援助、ミティゲイション、GIS、教育、能力開発など多岐にわたっています。IAIAの行う国際共同研究、国際学会や地域学会、研究ワークショップ、機関誌やニュースレターの発行、本出版などのさまざまな活動には、学者、行政機関、国際援助機関、コンサルタント、NGOなどと影響評価に関わる幅広いメンバーが参加しています。

IAIA Japan 幹事会(1998-2000)

#### 代表

原科 幸彦  
東京工業大学  
[sahara@depe.titech.ac.jp](mailto:sahara@depe.titech.ac.jp)

#### 副代表

倉阪 秀史  
千葉大学  
[kurnsaka@bigfoot.com](mailto:kurnsaka@bigfoot.com)

大村 卓  
環境庁  
[taku-n@bigfoot.com](mailto:taku-n@bigfoot.com)

#### 事務局長

田中 章  
ウェーラズ大学通信制大学院  
[akiratanaka@attglobal.net](mailto:akiratanaka@attglobal.net)

#### 幹事

平松 紘  
青山学院大学  
[hiramatu@als.aoyama.ac.jp](mailto:hiramatu@als.aoyama.ac.jp)

柳 繁一郎  
明海大学  
[kyana@meikai.ac.jp](mailto:kyana@meikai.ac.jp)

生江 明  
日本福祉大学  
[PXX01000@nifty.ne.jp](mailto:PXX01000@nifty.ne.jp)

島津 英世  
環境と開発コンサルタント  
[hideyo.shimazu@nifty.ne.jp](mailto:hideyo.shimazu@nifty.ne.jp)

龟元 宏宣  
(株)環境管理センター  
[jkameko@gol.com](mailto:jkameko@gol.com)

浦郷 昭子  
[urago@ba2.so-net.ne.jp](mailto:urago@ba2.so-net.ne.jp)

#### 監事

塙田 正純  
飛島建設  
[masazumi\\_shioda@tobishima.co.jp](mailto:masazumi_shioda@tobishima.co.jp)

伊藤勝  
江戸川大学  
[m-ito@edogawa-u.ac.jp](mailto:m-ito@edogawa-u.ac.jp)

IAIA Japan 事務局 連絡担当  
久野 育子  
[QZG14364@nifty.ne.jp](mailto:QZG14364@nifty.ne.jp)

#### IAIA Japan 事務局連絡先

〒279-8550 千葉県浦安市明海8番地  
明海大学不動産学部 柳研究室気付  
IAIA(国際影響評価学会)日本支部事務局  
Tel:047-355-5120 Fax:047-350-5504  
HP:<http://www.sciryo.ac.jp/iaia-japan/iaia-japan.html>